

## 2023年度外部研究評価委員会における主要意見及び国環研の考え方

### 気候変動適応研究プログラム

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	体系的にプロジェクトが構成され、プログラム全体として大変多くの研究が進んでおり、それぞれの研究成果は非常に興味深い。さらに、実用的な示唆も含む、非常に多くのアウトプットを出しており、その点も大きく評価できる。	ご評価いただきありがとうございます。今後も着実に成果を創出すべく努力してまいります。
	地域気候変動適応センターとの連携の向上および国民への情報発信に関連して、理学的成果を社会に発信できる人文社会系の人材の強化も必要かと思えます。	人文社会系の人材確保には苦戦しておりますが、あきらめずに体制強化に努めていく所存です。
	暑熱健康リスクについて、政策的介入の必要性などにも言及すれば、現場の政策担当者も認識しやすいと考える。	政策にも活かせる研究となるように努力してまいります。
今後への期待など	適応は現実的に必要で大事なプログラムであるが、現象解明、緩和と適応の3つの融合的な実施が大切で、特に緩和に関しての提言と検証を日常的に行うことが肝要だと考える。	気候危機イニシアティブなどを活用して検討を進めていく所存です。
	「適応学」の体系化については、適応という問題領域の意義や特徴について共通理解を促し研究・対応の進展をもたらすものとして大きく期待する。	適応策の方法論および適応学の体系化に関しては、今中長期で一定の成果が創出できるように努力を積み重ねていく所存です。
	国際的なビジビリティを確保し、欧州中心のルールメイキングにも参加できるような人材の育成も重要であると考えます。	支援業務（気候変動適応法（平成30年法律第50号）に基づく、気候変動影響及び適応に関する情報の収集・整理・分析・提供などを通じて各主体による適応に関する取組支援業務）も含めて体制強化に努めてまいります。
	社会的な要因との関連が考えられる現象については、得られた結果を生かすために早期の情報公開や連携が必要になるプログラムかもしれない。	
地域気候変動適応センター毎に職員の能力に差があり、助言が有効に働かない事は問題が大きいため、早急に対策を取られるように働きかけてください。		